

氏 名	すずき あゆみ 鈴 木 亜 由 美
学位(専攻分野)	博 士 (教 育 学)
学 位 記 番 号	教 博 第 57 号
学位授与の日付	平 成 18 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	教 育 学 研 究 科 教 育 科 学 専 攻
学 位 論 文 題 目	対人場面における幼児の自己調整機能の発達の研究

論文調査委員	(主 査) 教 授 子 安 増 生	助教授 遠 藤 利 彦	教 授 吉 川 左 紀 子
--------	----------------------	-------------	---------------

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、3歳から6歳までの幼児の自己調整(self-regulation)の機能の発達を自己抑制的側面と自己主張的側面に分けて、実験場面、仮想場面、日常場面という3つの異なる場面を用いて、心理学的に検討したものである。

論文は、5つの章から構成される。

第1章では、幼児の自己調整機能の発達に関してこれまで盛んに行われてきた実証的研究として、「満足の遅延」、「誘惑抵抗」などの実験研究についてレビューし、本研究の位置づけを明らかにした。

第2章では、仮想場面を用いて自己調整的葛藤解決方法の発達を検討した3つの研究を報告した。研究1では仲間との対人葛藤において、相手が故意に葛藤を引き起こしたか否かによって、自己調整的解決方法がどのように異なるかを検討した。その結果、相手の意図が故意であるか否かにかかわらず、葛藤解決方法に差異は見られず、年齢とともに自己抑制的解決方法の選択が増加するという発達の变化が見られた。

研究2では、葛藤の相手が権威者(先生)か非権威者(仲間)かの違いによる自己調整的葛藤解決方法の差異とその発達差を検討した。その結果、すべての年齢において、権威の有無に関わらず、相手の指示に従うといった規範的な反応を選択することが多いことが分かった。

研究3では、異なる他者からの「してはいけない」という禁止と「してもよい」という許可が葛藤的に存在する状況において、幼児が許可と禁止のどちらに従うかを検討した。その結果、許可が与えられていても不当な禁止の方に引きずられて、自己抑制的反応が選択されやすいことが分かった。

以上の3つの研究から、仮想場面では、いずれの年齢群においても規範的な回答が誘導されやすく、自己抑制的な葛藤解決方法が選択されやすいことが示された。

続く第3章では、仮想場面と実験場面の2つの場면을同時に用いて、自己抑制反応と自己主張反応の出現を検討する2つの研究を示している。

研究4では、幼児にとって魅力的なおもちゃを前にして、それに触れてはいけないという状況を設定する「誘惑抵抗」パラダイムを用い、実験者が「後でおもちゃで遊ぼうね」と約束したにもかかわらず、その約束を忘れたふりをするという条件を自己主張状況として設定した。その結果、仮想場面では年齢とともに状況に一致した反応を選択する人数が増加するのに対し、実験場面では有意な年齢差が見られないことが分かった。

研究5では、頼まれた作業の途中で材料が足りなくなるという条件を自己主張状況(お手伝い状況)として設定し、約束したことが守られない状況(約束状況)との比較を行った。その結果、仮想場面では状況にかかわらず自己主張的反応が多かったのに対し、実験場面ではお手伝い状況のほうが約束状況よりも自己主張の出現率が高いことが分かった。

この2つの研究から、自己抑制状況については仮想場面と実験場面における反応が比較的一貫しており、年齢とともに発達が見られるのに対し、自己主張状況については仮想場面における反応と実験場面における反応にずれが見られ、年長児に

なると仮想場面では自己主張すると答えるものの、実際に自己主張することは少ないということが分かった。

第4章の研究6では、幼稚園における幼児の日常場面の行動の自然観察によって得られたエピソードを分析し、自己調整機能の現れ方を、欲求の衝動的表出の段階（3～4歳児）、欲求と規範の葛藤の段階（4～5歳児）、欲求と規範の融合の段階（5～6歳児）の3段階に分けることを提唱した。

最後に第5章において、前章までの研究結果全体からの知見をまとめて考察し、幼児期を通じて年齢と一致して発達する自己抑制と、状況に応じて必ずしも一貫した発達傾向が認めにくい自己主張の間の発達のずれを説明する、自己調整機能の発達のモデルを提示した。

論文審査の結果の要旨

自分自身の行動を一定の方向に向けさせたり、一定の方向からそらせたりする自己調整（self-regulation）の機能は、3歳頃から6歳頃までの幼児期に飛躍的に発達することが夙に知られている。本論文は、葛藤的状况を含む対人場面における幼児の自己調整能力の発達を自己抑制的側面と自己主張的側面の両面から、実験場面、仮想場面、日常場面という3つの場を用いて、実験場面と仮想場面の結果を対比させながら、日常場面の観察報告で生態学的妥当性を検証するなど、包括的に検討した点に研究の意義とオリジナリティを認めることができる。また、研究全体では、幼稚園と保育所に通う500人を超える幼児を対象としたことも大いに評価される点である。

論文は、5章から構成され、研究1から研究6までの6研究から成っている。

第1章では、自己調整の発達に関する先行研究をレビューし、本研究の目的と位置づけを明確にした。

第2章では、仮想場を用いた3つの研究を報告している。研究1では、仲間との対人葛藤において、相手の意図が故意であるか否かにかかわらず葛藤解決方法に差異は見られず、年齢とともに自己抑制的解決方法の選択が増加するという発達的变化が示された。研究2では、葛藤の相手が権威者（先生）か非権威者（仲間）に関わらず、相手の指示に従うという「規範的」な反応の選択が多いことが示された。研究3では、異なる他者からの禁止と許可が葛藤的に存在する状況において、幼児がそのどちらに従うかを検討し、許可が与えられていても不当なはずの禁止の方に引きずられて、自己抑制的反応が選択されやすいことが示された。

第3章では、仮想場面と実験場を同時に用いた2つの研究を示している。

「誘惑抵抗」の手法を用いた研究4では、仮想場面では年齢とともに状況に一致した反応を選択する人数が増加するのに対し、実験場面では有意な年齢差は見られなかった。研究5では、頼まれた作業の途中で材料が足りなくなるという「お手伝い状況」を、約束したことが守られない「約束状況」と比較し、仮想場面では状況にかかわらず自己主張的反応が多かったのに対し、実験場面では「お手伝い状況」の方が「約束状況」よりも自己主張の出現率が高いということが示された。

第4章の研究6では、2年間にわたって幼稚園のあるクラスで実施された幼児の日常場面の行動観察により得られたエピソードを分析し、自己調整機能の現れ方を、欲求の衝動的表出の段階（3～4歳児）、欲求と規範の葛藤の段階（4～5歳児）、欲求と規範の融合の段階（5～6歳児）の3段階に分けることを提唱した。

そして、第5章では、前章までの研究結果全体にもとづき、自己抑制と、自己主張の間の発達のずれを説明する自己調整機能の発達のモデルとして、課題場面が規範誘導的か欲求誘導的かという軸にそって検討した。

本研究に対して、

- 1) 自己調整機能の発達過程はうまく記述されているが、その発達のダイナミズムを説明する点が弱い、
- 2) 3～6歳の時期に焦点を当てたことのクリティカルな意義づけをもう少し明確に示すべきである、
- 3) 考察において先行研究との位置づけから本研究の成果をアピールする点で不足している、

などの問題点を指摘しうる。しかしながら、これらの点は重大な瑕疵ではなく、本研究の結果は教育認知心理学の発展にとって重要な知見を生み出しており、高く評価すべきものである。

よって本論文は、博士（教育学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成18年2月23日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。